

省察 刑事訴訟法—歴史から学ぶ構造と本質
WEB資料 年表(戦前)

西暦(和暦)		月日	立法	出来事
1868年	慶応4年	1月17日 2月3日 3月14日 閏4月21日		三職分課の制(刑法律務掛設置) 三職八局の制(刑法律務局設置) 五箇条の御誓文 政体書(刑法官設置)
	明治元年	11月	仮刑律	
1869年	明治2年	5月22日		弾正台設置
		7月8日		刑部省設置
1870年	明治3年	5月	獄庭規則	
		12月20日	新律綱領	
1871年	明治4年	7月9日		司法省設置(刑部省、弾正台廃止)
		7月19日		廃藩置県
1872年	明治5年	8月3日	司法職務定制	
1873年	明治6年	6月13日	改定律例	
		11月10日		内務省設置
1874年	明治7年	1月28日	検事職制章程・司法警察規則	
		5月20日	裁判所取締規則	
1875年	明治8年	3月7日	行政警察規則	
		4月14日	立憲政体の詔勅	元老院・大審院設置
		5月20日		ボアソナード、拷問廃止に関する建白書提出
		5月24日	大審院職制章程	
1876年	明治9年	6月28日	讒謗律・新聞紙条例	
		2月22日	代言人規則	
		4月24日	糺問判事事務仮規則・司法警察仮規則	
		9月13日	断罪依証律	
1877年	明治10年	9月13日		地方裁判所設置
		2月9日	保釈条例	
1878年	明治11年	6月28日		判事・判事補制および検事長・検事・検事補制
1878年	明治11年			
1879年	明治12年	10月8日		拷問の正式な廃止
1880年	明治13年	5月13日	代言人規則全面改正	
		7月17日	旧刑法・治罪法(1882年1月1日施行)	
1881年	明治14年			
1882年	明治15年			
1883年	明治16年			
1884年	明治17年	10月31日		秩父事件
		12月26日	判事登用規則	
		12月27日	爆発物取締罰則	
1885年	明治18年	6月		司法卿山田顕義による「微罪戒諭放免」の演述
		9月24日	違警罪即決例	
		12月22日		内閣制度創設
1886年	明治19年			
1887年	明治20年	12月26日	保安条例	
1888年	明治21年	4月30日		枢密院設置
1889年	明治22年	2月11日	大日本帝国憲法(1890年11月29日施行)	
		2月10日	裁判所構成法(同年11月1日施行)	
		6月30日	行政裁判法(同年10月1日施行)	

1890年	明治23年	8月21日	判事懲戒法(同年11月1日施行)	
		10月7日	旧旧刑事訴訟法(同年11月1日施行)	足尾銅山鉱毒事件反対運動活発化
1891年	明治24年	5月11日		大津事件
1892年	明治25年			
1893年	明治26年	3月4日	旧旧弁護士法(同年5月1日施行)	
		4月13日	集会及政社法	
1894年	明治27年	8月1日		日清戦争はじまる
1895年	明治28年			
1896年	明治29年			
1897年	明治30年			日本弁護士協会設立
1898年	明治31年			
1899年	明治32年			
1900年	明治33年			
1901年	明治34年			
1902年	明治35年	12月17日		教科書疑獄事件
1903年	明治36年			
1904年	明治37年	2月10日		日露戦争はじまる
1905年	明治38年	9月5日		日比谷焼打事件
1906年	明治39年			
1907年	明治40年	4月24日	現行刑法(1908年10月1日施行)	
1908年	明治41年	6月22日		赤旗事件
		9月29日	警察犯処罰令(同年10月1日施行)	
1909年	明治42年	4月11日		日糖事件
		5月6日	新聞紙法	刑事統計年表に「起訴猶予」の欄新設
1910年	明治43年	5月25日		大逆事件
		8月22日		日韓併合
1911	明治44年	8月21日		警視庁に特別高等課設置
1912年	明治45年			
	大正元年			
1913年	大正2年	2月10日		憲政擁護事件
		4月9日	刑事略式手続法	
1914	大正3年	1月23日		シーメンス事件
		7月28日		第1次世界大戦はじまる
1915年	大正4年			
1916年	大正5年			
1917年	大正6年			
1918年	大正7年	8月3日		米騒動はじまる 京都豚箱事件
1919年	大正8年			
1920年	大正9年			森戸事件
1921年	大正10年			
1922年	大正11年	4月17日	少年法(1923年1月1日施行)	
		5月5日	旧刑事訴訟法(1924年1月1日施行) 過激社会運動取締法案(翌年廃案)	
1923年	大正12年	4月18日	陪審法(1928年10月1日施行)	
		9月1日	治安維持令	関東大震災
1924年	大正13年			
1925年	大正14年	4月22日	治安維持法(同年5月12日施行)	
		5月5日	普通選挙法	京都学連事件
1926年	大正15年	4月10日	暴力行為等処罰ニ関スル法律	
	昭和元年			
1927年	昭和元年	3月15日		金融恐慌はじまる

1927年	昭和2年			
1928	昭和3年	3月15日 7月		3・15事件 思想検事誕生
1929年	昭和4年	10月24日		世界恐慌
1930年	昭和5年			思想実務家会同はじまる
1931年	昭和6年	9月18日		満州事変おこる
1932年	昭和7年	3月1日 5月15日		満州国建国 5・15事件
1933年	昭和8年	3月27日 5月1日	旧弁護士法(1936年4月1日施行)	国際連盟脱退
1934年	昭和9年			瀧川事件 帝人事件
1935年	昭和10年			
1936年	昭和11年	2月26日 5月29日	思想犯保護観察法	2・26事件
1937年	昭和12年	7月7日		日中戦争はじまる 人民戦線事件
1938年	昭和13年	4月1日	国家総動員法	
1939年	昭和14年	9月1日		第2次世界大戦はじまる
1940年	昭和15年	10月12日		大政翼賛会発足 東亜法曹協会結成
1941年	昭和16年	3月7日 3月10日 12月19日	国防保安法 治安維持法大改正 戦時犯罪処罰特例法	
1942年	昭和17年	2月14日	戦時刑事特別法(同年3月21日施行)	横浜事件
1943年	昭和18年	4月1日	陪審法ノ停止ニ関スル法律	
1944年	昭和19年	2月		大日本弁護士報国会設立
1945年	昭和20年	8月14日 9月2日		ポツダム宣言受諾 降伏文書調印

凡例		治罪法
		旧旧刑訴法
		旧刑訴法
		戦時刑特法